NORITSU

決算補足説明資料

2021年12月期 通期 (2021年1-12月)

ノーリツ鋼機株式会社

証券コード:7744 (東証1部)



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

■ 事業EBITDAについて

事業EBITDAは、営業利益から、その他の収益・費用を加減し、減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加えて算出しております。

連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

■ 本説明資料における表示方法

数値:表示単位未満を切り捨て

比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

当期利益:親会社の所有者に帰属する当期利益



- ・2020年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であったため、2021年12月期の 決算短信及び有価証券報告書における前年同期比較において、対象となる月が異なります。
- ・決算補足説明資料については、四半期のタイミングを合わせ開示いたします。

		2020年(前期)					2021年(当期)																	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算短信 <i>/</i> 有価証券報告書				第1	L四半	≐期	第2	2四半	≐期	第3	3四半	- 期	第1	四半	≐期	第2	2四半	当期	第3	3四半	当期	第4	1四半	当期
決算補足 説明資料	第章	L四半	兰期	第2	2四半	≚期	第3	3四半	≚期	第4	1四半	≚期	第1	四半	≚期	第2	2四半	半期	第3	3四半	兰期	第4	1四半	- 期

決算ハイライト



2021年12月期 通期連結業績

- 対前期では、テイボーとJMDCの安定成長に加え、AlphaThetaとJLabのグループ入りにより、 売上収益、営業利益ともに増収増益で着地。当期利益は、一過性の損益を除くと増益
- 対予想では、JLabにおいて物流遅延をカバーするための追加コストを計上したものの、テイボーとAlphaThetaでそれを補い、売上収益、営業利益、当期利益ともに予想を上回り着地
- 当期利益は、過年度法人所得税費用の計上があったものの、対予想で19億円ほど上振れ
- 業績結果を踏まえ、期末配当を増配

2022年12月期 通期連結業績予想

• 半導体やサプライチェーン課題等のリスクが前年同等程度に発生するものとし、その対応コストを計画に織り込んだ上で、各事業ともに増収増益を見込む

- 1 2021年12月期 通期連結業績
- 2 2022年12月期 通期連結業績予想
- 3 APPENDIX

2021年12月期 通期連結業績サマリ

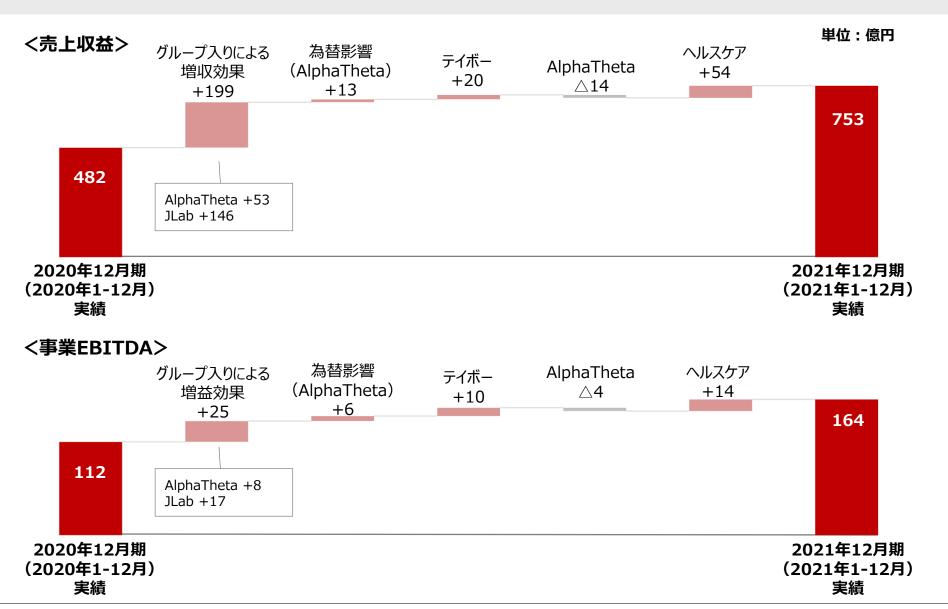


- ・売上収益、営業利益は、AlphaTheta及びJLabのグループ入りにより大きく伸長
- ・当期利益は、一過性の損益を除くと、対前期で増益
- ・売上収益、営業利益、当期利益のいずれも予想を上回り着地

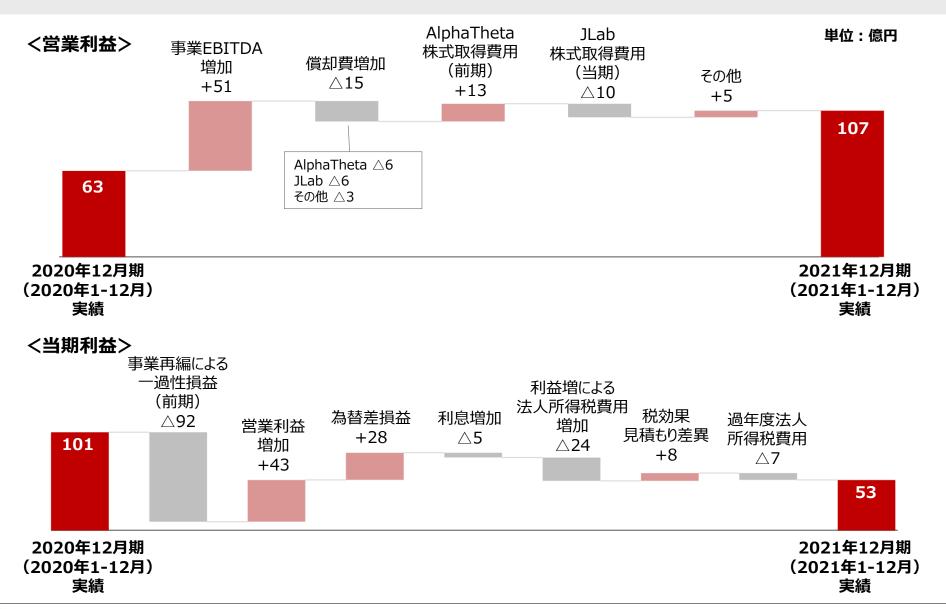
単位:百万円 (2020年1-12月) 実績 増減額 増減率 売上収益 48,230 75,326 +27,096 +56.2% 事業EBITDA 11,271 16,412 +5,140 +45.6% 事業EBITDAマージン 23.4% 21.8			2020年12月期	2021年12月期	対前	前期
事業EBITDA 事業EBITDA 事業EBITDAマージン 23.4% おおおおから 自用的 では、おおからには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	単位:百万円		•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	増減額	増減率
事業EBITDAマージン23.4%21.8%営業利益6,37010,733+4,362+68.5%当期利益10,1055,299△4,806-47.6%為替レート*1 (取扱)米ドル (円)106.8109.8+3.0-	売上収益		48,230	75,326	+27,096	+56.2%
営業利益6,37010,733+4,362+68.5%当期利益10,1055,299△4,806-47.6%為替レート*1米ドル (円)106.8109.8+3.0-	事業EBITD	Α	11,271	16,412	+5,140	+45.6%
当期利益 10,105 5,299 △4,806 -47.6% 為替レート*1 米ドル(円) 106.8 109.8 +3.0 -	事業EBITDAマージン		23.4%	21.8%		
為替レート*1 米ドル (円) 106.8 109.8 +3.0 -	営業利益		6,370	10,733	+4,362	+68.5%
	当期利益		10,105	5,299	∆4,806	-47.6%
(平均) 7-D (円) 121.8 129.9 +8.1 -	為替レート*1	米ドル(円)	106.8	109.8	+3.0	_
121.0	(平均)	ユーロ(円)	121.8	129.9	+8.1	-
<u> 為替レート*1</u> 米ドル(円) 103.5 115.0 +11.5 -	為替レート*1	米ドル(円)	103.5	115.0	+11.5	-
(期末) ユーロ (円) 127.0 130.5 +3.5 -	(期末) 	ユーロ (円)	127.0	130.5	+3.5	_

^{*1} 為替前提についてはAppendix参照、増減額については△が円高、+が円安となります。

売上収益·事業EBITDA 増減分析



営業利益·当期利益 増減分析



バランスシートの状況



単位:百万円	2020年 12月期末	2021年 12月末	増減額
現金及び現金同等物	69,596	38,141	1 △31,455
売上債権及びその他の債権	12,037	21,865	+9,828
棚卸資産	5,756	14,638	+8,882
のれん	52,446	66,689	2+14,243
無形資産	64,633	88,450	3+23,817
繰延税金資産	2,791	3,423	+632
その他	29,401	31,118	+1,717
資産合計	236,660	264,324	+27,664
仕入債務及びその他の債務	8,267	13,282	+5,015
借入金(流動·非流動)	81,035	95,619	<u>4</u> +14,584
繰延税金負債	9,573	8,706	△867
その他	18,602	19,797	+1,195
負債合計	117,477	137,404	+19,927
親会社の所有者に帰属する持分合計	105,414	111,207	+5,793
非支配持分	13,769	15,711	+1,942
資本合計	119,183	126,919	+7,736

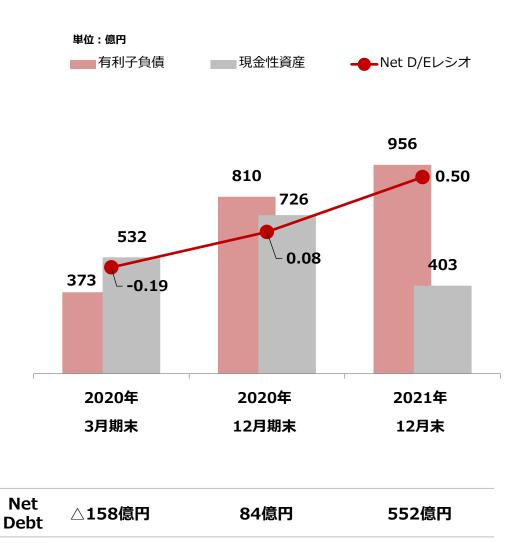
- 2021年5月より、JLabが連結加入
- JLab買収時のPPAの適用は暫定処理

(増減要因)

- ① 現金及び現金同等物の減少△314億円
 - 借入金の繰上返済△150億円
 - JLab買収資金の一部返済△108億円
 - 法人所得税費用の支払い△66億円 等
- 2 のれんの増加+142億円
 - JLab買収+81億円
 - ヘルスケアセグメントでの買収+61億円 等
- ③ 無形資産の増加+238億円
 - JLab買収263億円 等
- 4 借入金の増加+145億円
 - -繰上返済△150億円
 - JLab買収資金の借入れ+368億円
 - JLab買収資金の一部返済△108億円 等

(JLab買収のPPA暫定処理の概要)

- PPAを暫定的に処理し、のれん81億円、無形資産263億円等 を計上。無形資産の償却費6億円を計上
- 2022年12月期の1QでのPPA確定時に連結加入時点まで遡及して修正



2021年12月末

- 有利子負債150億円の繰上返済を1月に実施
- JLab買収のため新規借入368億円を実行。
 うち、108億円を10月に返済
- 2020年3月期末以降、AlphaThetaやJLab 買収により、Net Debtが増加するも、Net D/Eレシオは0.50倍で、現金性資産は403億 円(売上収益の5か月分程度)と手元流動性 を確保

セグメント別 売上収益・事業EBITDA

		売上収益			事業EBITDA	
単位:百万円	2020年12月期 (2020年1-12月) 実績	2021年12月期 (2021年1-12月) 実績	対前期増減率	2020年12月期 (2020年1-12月) 実績	2021年12月期 (2021年1-12月) 実績	対前期 増減率
ものづくり	31,743	53,390	+68.2%	7,921	11,581	+46.2%
部品•材料	10,212	12,282	+20.3%	3,212	4,185	+30.3%
音響機器関連	21,530	41,107	+90.9%	4,708	7,395	+57.1%
AlphaTheta	21,530	26,512	+23.1%	4,708	5,672	+20.4%
JLab	-	14,596	-	-	1,724	-
ヘルスケア	16,441	21,936	+33.4%	4,161	5,626	+35.2%
医療情報 *1 *2	15,585	20,845	+33.7%	3,998	5,353	+33.9%
医療検査	855	1,090	+27.5%	163	273	+67.4%
その他	46	-	-	△4	-	-
全社費用	-	-	-	△807	△795	-
連結合計	48,230	75,326	+56.2%	11,271	16,412	+45.6%

^{*1} JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。

^{*2} 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

セグメント別概況



部品・材料

(対前期比: 売上収益 +20.3%/事業EBITDA +30.3%)

- ペン先の筆記は、各地域で需要の回復が見られ、新型コロナ前の水準に回復。コスメは堅調に推 移。生産体制を強化するため下半期より人員強化に着手
- MIMは、自転車分野及び自動車分野を中心に好調を継続、大きく成長。新工場の移設に加え、 需要の増加に対応する増産体制を構築

音響機器関連

AlphaTheta

(対前期比: 売上収益 -1.2%/事業EBITDA +3.0%) *1

- ・上半期は好調に推移するも、下半期では部品調達の課題及び工場の稼働制限により在庫不足が 発生
- 中国は、クラブ・イベント会場向けの販売好調により、高成長を達成するも、その他地域では欧米を中心に在庫不足により前期を下回り着地
- 引き続き需要は高いため、3Qよりも受注残高が増加
- ・半導体を中心とする部品調達の課題に対応するため、市中在庫の確保や置換設計を実施。結果、 原価が増加。加えてコンテナ不足により物流費が増加するも、コスト抑制により高い収益性を維持

*1 グループ外の期間も含めた対前年同期比の数値

セグメント別概況



音響機器関連

JLab

(対前期比: 売上収益 -1.3%/事業EBITDA -37.9%) *1

- 2021年5月よりグループ入り
- セルスルーは2桁成長。小売店の閉鎖や小売店からの在庫調整、供給リードタイムの長期化等により、対前期で減収となるも、4Qでは2桁成長
- 物流費等の高騰に伴うコスト増により、収益性が低下。4Qでは航空便を戦略的に使用したため、業績予想よりも、利益は下回り着地

医療検査

(対前期比:売上収益 +27.5%/事業EBITDA +67.4%)

上半期は、緊急事態宣言の再発令や新型コロナの感染再拡大による来院控えの影響が続き、 苦戦するも、下半期では復調。成長基調へ

*1 グループ外の期間も含めた対前年同期比の数値



- 1 2021年12月期 通期連結業績
- 2 2022年12月期 通期連結業績予想
- 3 APPENDIX

2022年12月期 通期連結業績予想サマリ

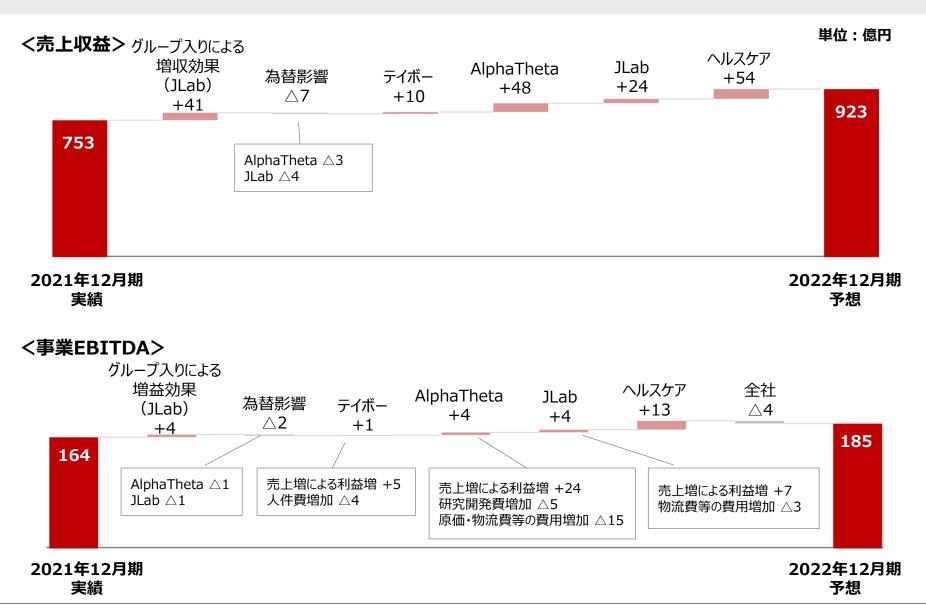
NORITSU

半導体やサプライチェーン課題等への対応コストを織り込むも、売上収益、営業利益とも に対前期で2桁以上の増収増益の予想

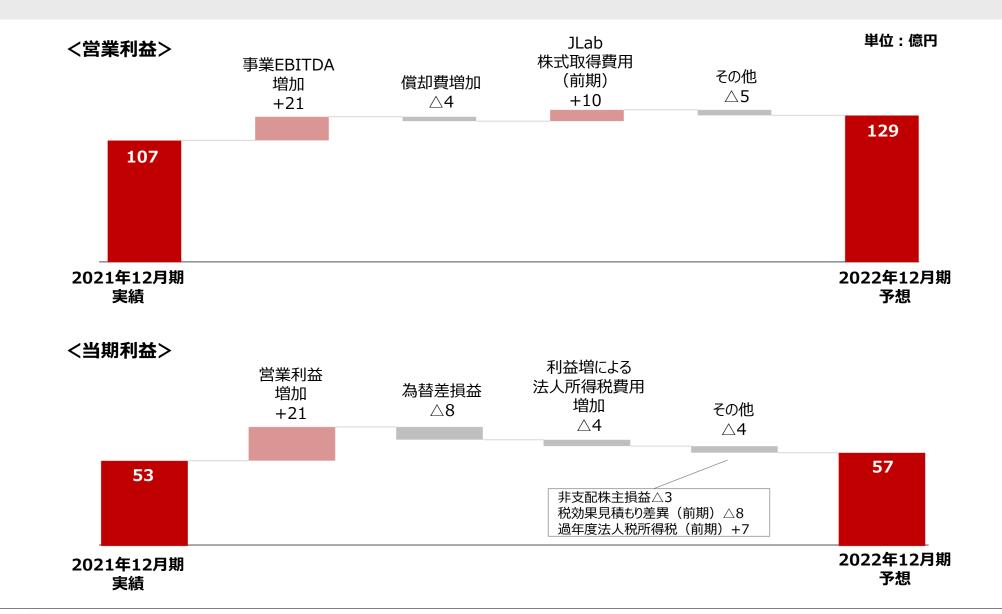
		2021年12月期	2022年12月期	対前期		
単位:百万円		実績	予想	増減額	増減率	
売上収益		75,326	92,300	+16,973	+22.5%	
事業EBITE)A	16,412	18,500	+2,088	+12.7%	
事業EBITDAマージン		21.8%	20.0%			
営業利益		10,733	12,900	+2,166	+20.2%	
当期利益		5,299	5,700	+401	+7.6%	
為替レート	米ドル(円)	109.8	108.0	△1.8	-	
(平均)	ユーロ (円)	129.9	128.0	△1.9	-	
為替レート	米ドル(円)	115.0	115.0	-	-	
(期末)	ユーロ(円)	130.5	130.0	△0.5	-	

[※]現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、 これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

売上収益·事業EBITDA 増減分析



営業利益·当期利益 増減分析



通期連結業績予想のポイント

NORITSU

部品・材料

- 筆記、コスメ、MIMのすべての事業で需要好調が続く
- ペン先、MIMともに生産体制強化により、上半期では収益性が一時的に低下するも下半期以降回復見込み

音響機器関連

AlphaTheta

- 半導体を中心とした部品調達難により、生産面において影響が続くものの、下半期以降は改善に向かう見込み
- 市中在庫や置換設計等の対策は着実に進めるも、原価や物流費の増加は続く。加えて、新商品開発のための成長投資を 強化するため、収益性は一時的に落ち込む
- 受注残高は解消が進み、売上収益は上半期は対前年同期を下回るも、下半期で挽回し、通期では増収となる見通し

JLab

- 上半期では、在庫調整の解消に向かい増収。下半期も堅調に推移し、通期では2桁成長
- 物流費等のコスト増は通期で続くも増収効果により、収益性は改善
- 継続的に新商品を投入

医療情報

• JMDCは上場会社かつ決算期が異なり業績予想発表前(5月予定)のため、当社が独自に試算。市場コンセンサスを参考に、25%の成長率で試算

医療検査

• 新型コロナによる来院控えのリスクが残るものの、成長を見込む

セグメント別 売上収益・事業EBITDA (通期予想)

		売上収益			事業EBITDA	
単位:百万円	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	対前期 増減率	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	対前期 増減率
ものづくり	53,390	65,000	+21.7%	11,581	12,700	+9.7%
部品•材料	12,282	13,300	+8.3%	4,185	4,300	+2.7%
音響機器関連	41,107	51,700	+25.8%	7,395	8,400	+13.6%
AlphaTheta	26,512	31,000	+16.9%	5,672	6,000	+5.8%
JLab	14,596	20,700	+41.8%	1,724	2,400	39.2%
ヘルスケア	21,936	27,300	+24.5%	5,626	7,000	+24.4%
医療情報 *1	20,845	26,100	+25.2%	5,353	6,700	+25.2%
医療検査	1,090	1,200	+10.1%	273	300	+9.9%
その他	-	-	-	-	-	-
全社費用	-	-	-	△795	△1,200	-
連結合計	75,326	92,300	+22.5%	16,412	18,500	+12.7%

^{*1} 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

ものづくりー設備投資・減価償却費・研究開発費(通期予想)



- ・ 部品・材料では、2022年12月期もMIMに対し、積極的に投資
- ・音響機器関連では、ソフトウェア及び新商品開発等に投資

部品·材料

単位:百万円	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想
設備投資*1	1,376 (1,124)	649 (352)	1,100 (500)
減価償却費*2	503	547	650
研究開発費	163	72	100

^{*1} かっこ内はMIM工場に係る設備投資。

音響機器関連

単位:百万円	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想
設備投資	194	481	900
減価償却費*3	269	362	400
研究開発費	4,056	4,349	4,800

^{*3} 使用権資産に係る償却費及びPPA適用による償却費を除きます。

^{*2} 使用権資産に係る償却費及びPPA適用による償却費を除きます。

配当について

- ・2021年12月期の配当は、当期利益の増益に伴い、38円に増配(+9円)*1
- ・2022年12月期の配当予想は、配当性向25%として年間40円

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 予想
年間配当	15円	15円	20円	38円 (予想比+9円)	40円
配当性向	18% *2	41% *2	7% *3	25%	25%

^{*1} 来月3月24日開催の定時株主総会で決議予定

^{*2} 配当性向でなく、1株当たりの配当額で目標値を設定

^{*3} 決算期変更により9ヶ月の変則決算。子会社売却益等の一過性の損益を除いた継続事業からの利益を配当原資として、中期経営計画に基づく配当性向25%から年間配当額を設定



- 1 2021年12月期 通期連結業績
- 2 2022年12月期 通期連結業績予想
- **3** APPENDIX

22

2022年12月期 連結上半期業績予想サマリ

		2021年12月期	2022年12月期	対前年	F同期
単位:百万円		上半期 実績	上半期 予想 	増減額	増減率
売上収益		33,240	40,300	+7,059	+21.2%
事業EBITI	OA .	8,893	6,800	△2,093	-23.5%
事業EBITDAマージン		26.8% 16.9%			
営業利益		6,109	4,000	△2,110	-34.5%
当期利益		2,040	1,300	△741	-36.3%
為替レート	米ドル(円)	107.7	108.0	+0.3	-
(平均)	ユーロ (円)	129.8	128.0	△1.8	-
為替レート	米ドル(円)	110.6	115.0	+4.4	-
(期末)	ユーロ (円)	131.6	130.0	△1.6	-

[※]現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、 これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

セグメント別 売上収益・事業EBITDA (上半期予想)NORITSU

		売上収益			事業EBITDA	
単位:百万円	2021年12月期 上半期 実績	2022年12月期 上半期 予想	対前年同期 増減率	2021年12月期 上半期 実績	2022年12月期 上半期 予想	対前年同期 増減率
ものづくり	23,049	27,500	+19.3%	6,733	4,200	-37.6%
部品•材料	5,953	6,400	+7.5%	2,148	2,000	-6.9%
音響機器関連	17,095	21,100	+23.4%	4,585	2,200	-52.0%
AlphaTheta	14,255	13,400	-6.0%	4,135	1,600	-61.3%
JLab	2,840	7,700	+171.1%	450	600	+33.3%
ヘルスケア	10,191	12,800	+25.6%	2,545	3,200	+25.7%
医療情報 *1	9,709	12,200	+25.6%	2,466	3,100	+25.7%
医療検査	481	600	+24.6%	78	100	+27.1%
その他	-	-	-	-	-	-
全社費用	-	-	-	△386	△600	-
連結合計	33,240	40,300	+21.2%	8,893	6,800	-23.5%

^{*1} 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

2022年12月期為替前提

NORITSU

為替レート(平均)の1円円安による通期影響額

※2022年2月14日更新

通貨	2022年12月期 予想 為替前提	売上収益	事業EBITDA
米ドル	108.0円	+2.8億円	+0.1億円
ユーロ	128.0円	+0.9億円	+0.9億円

為替レート (期末) の1円円安による通期影響額

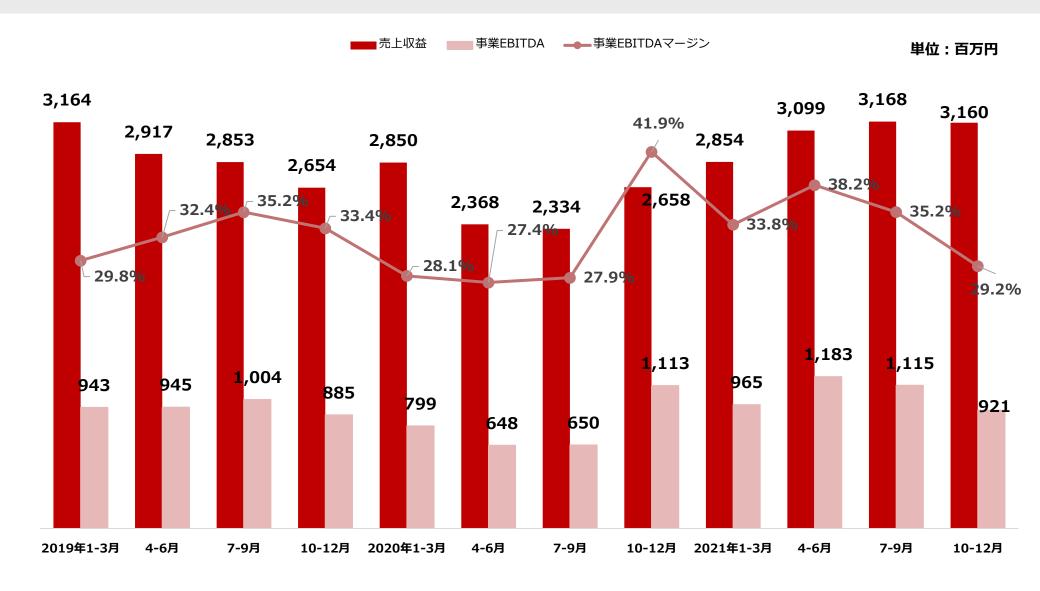
通貨	2022年12月期 予想 為替前提	税引前利益
米ドル*1	115.0円	+2.6億円
ユー□*2	130.0円	△2.0億円

^{*1} 外貨建て貸付金(グループ内)の評価替えによる為替差損益。回収に伴う残高減少に伴い影響額は減少

^{*2} 外貨建てローンの評価替えによる為替差損益。返済に伴う残高減少に伴い影響額は減少

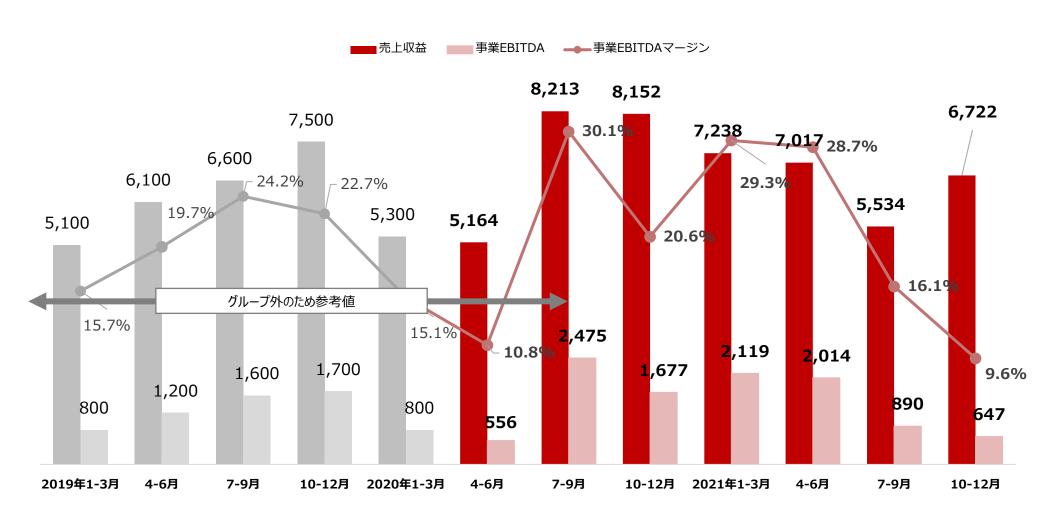
四半期推移ーものづくりセグメントー部品・材料





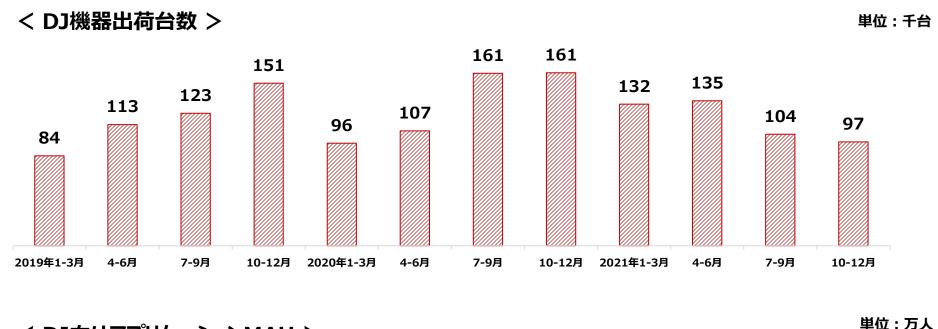
四半期推移-ものづくりセグメント-音響機器関連(AlphaTheta)

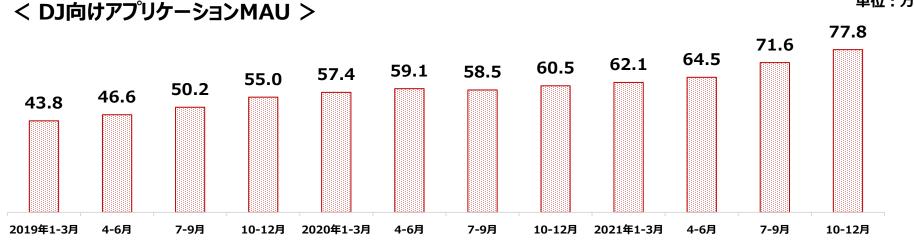




四半期推移 – AlphaTheta DJ機器出荷台数/アプリMAU推移

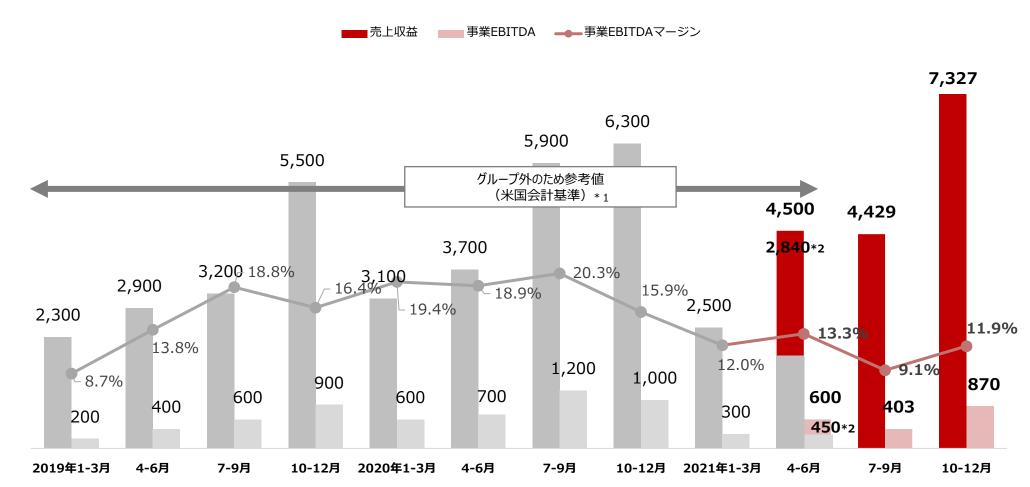






四半期推移-ものづくりセグメント-音響機器関連(JLab)





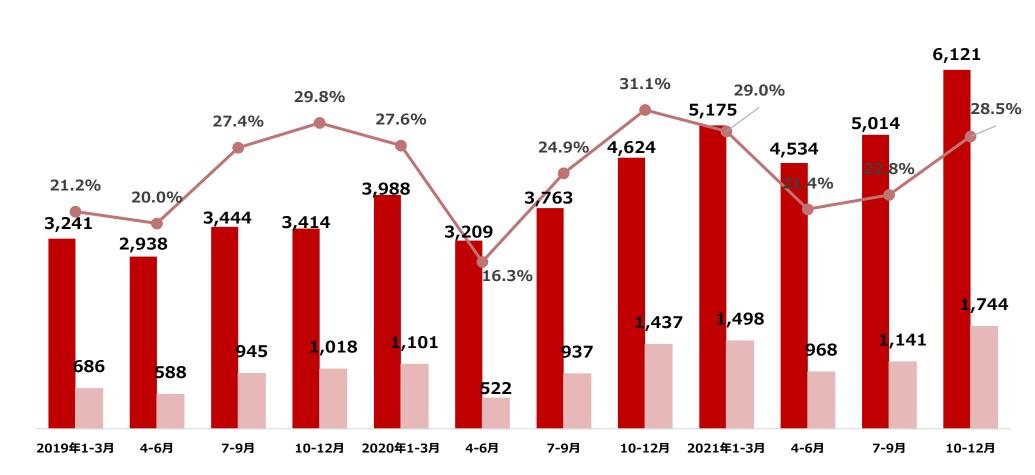
^{*1} グループ外の期間の換算レート 1米ドル106円

^{*2 2021}年5月にグループ入りした以降の金額

四半期推移-ヘルスケアセグメント-医療情報



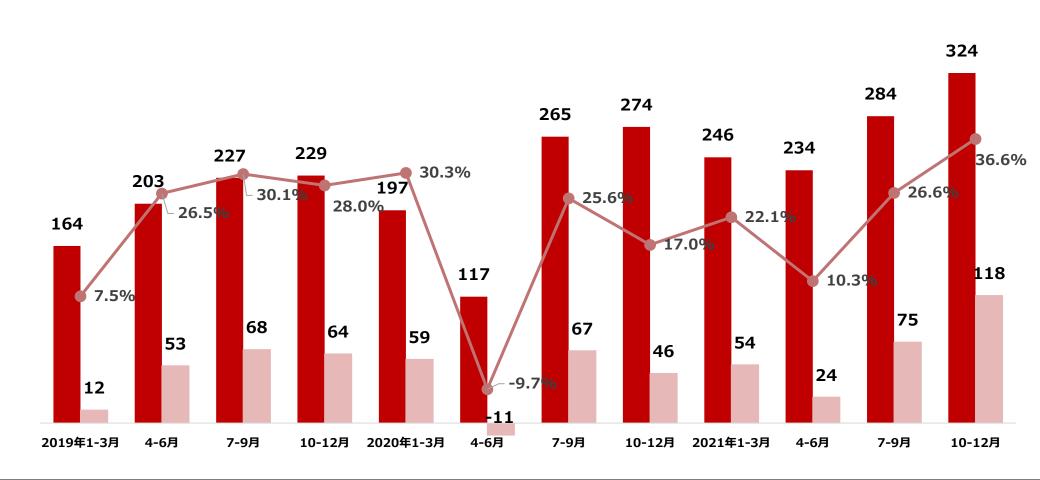




四半期推移-ヘルスケアセグメント-医療検査



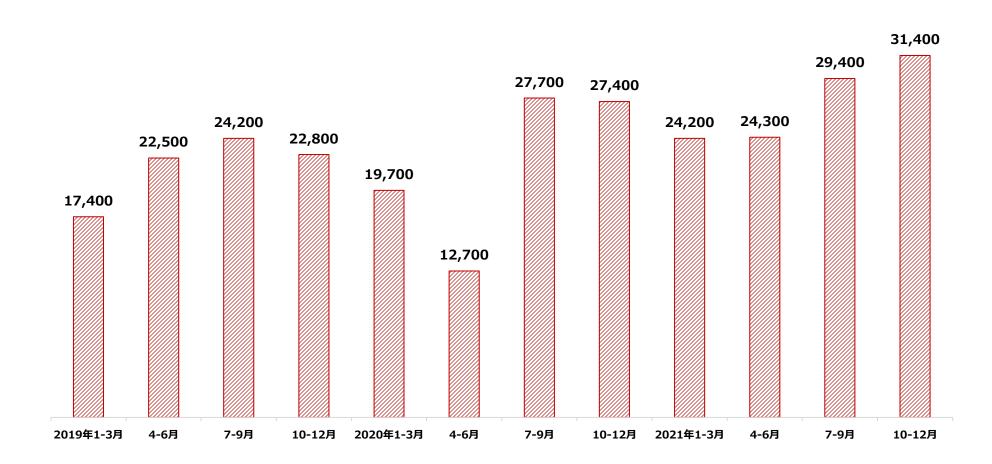




四半期推移 – 医療検査 LOX-index® 検査数推移



単位:件





本資料に記載されているいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。 また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点におい て見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実 際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証 を行うものではありません。